

大阪市景気観測調査結果(令和4年10-12月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和4年10-12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、緩やかな持ち直しが持続

今期の業況判断 DI は、前期比、前年同期比ともに小幅ながら上昇し、総じて緩やかな持ち直し基調が持続している。来期の業況見通し DI も上昇。出荷・売上高 DI、営業利益水準 DI は上昇となったが、営業利益判断 DI と資金繰り DI は下降。原材料価格 DI は高止まり、製・商品単価は上昇しさらに高水準。設備投資は弱めながら積極化が見られる。雇用不足 DI と来期の従業者数の見通し DI はともに下降。

調査結果の要点(令和4年10-12月期)

業況判断…前期比〔季節調整後〕、前年同期比ともに上昇

業況判断 DI(前期比)は 2.0 ポイント上昇し-16.7、業況判断 DI(前年同期比)は 2.3 ポイント上昇し-7.0。前期比は上昇に転じ、上昇幅は小さいが総じて緩やかな持ち直し基調が持続。業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」が下降に転じたが 41.4%で最も高く、「季節的要因」が上昇し 32.4%、「内需の回復」が 26.2%。下降要因は、「販売・受注価格の下落」が緩やかに上昇して 28.3%、「原材料価格の上昇」が下降に転じ 27.6%、「内需の減退」が 26.6%。

来期(令和5年1-3月期)の業況見通し〔季節調整後〕…上昇

来期の業況見通し DI(前期比)は、5.9 ポイント上昇し-10.8 の見通し。業種・規模に関わらず上昇の見通し。

出荷・売上高〔季節調整後〕…上昇

出荷・売上高 DI(前期比)は 2.5 ポイント上昇し-14.0。業種に関わらず上昇、大企業は下降。

営業利益判断〔季節調整後〕…下降 営業利益水準〔季節調整後〕…上昇

営業利益判断 DI は 4.8 ポイント下降し-0.6。営業利益水準 DI(前期比)は 0.9 ポイント上昇し-19.8。

原材料価格…上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格 DI(前期比)は 3.3 ポイント上昇し 66.5。製・商品単価 DI(前期比)は 7.2 ポイント上昇し 23.8。

設備投資…弱めながら積極化への動き

設備投資は、「増加」の割合が「減少」を上回ったものの、動きは弱め。製造業では前年よりも積極化。

資金繰り…下降

資金繰り DI は 0.9 ポイント下降し 15.3。ただし、非製造業では横ばい、大企業では上昇。

雇用状況…下降 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕…下降

雇用不足 DI は 0.8 ポイント下降し 32.8、来期(1-3月期)の従業者数見通し DI は 3.8 ポイント下降し-1.0。

設備投資の主な目的・・・「維持・更新」が 60.4%、「合理化・省力化」は 24.2%、「能力増強」が 21.1%

製造業では「能力増強」、大企業では「合理化・省力化」が上昇。非製造業と中小企業では「合理化・省力化」が下降。

設備投資資金の調達方法・・・「自己資金」が上昇し 72.3%、「借入金」は 29.9%

「自己資金」が 4.4 ポイント上昇、「借入金」はほぼ横ばい、「補助金」は下降し 10.9%。投資計画が「減少」または「なし」の理由は、「設備投資の一巡」が 3 割台、「国内市場の先行き不安」と「内部資金の不足」が 2 割台。

〔調査の方法〕

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和4年12月上旬
- 回答企業数：893社

業種別回答企業数内訳 令和4年10-12月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (％)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	208	25.7	28.6	19.4	11.7	8.7	5.8
非製造業	685	41.8	26.6	15.0	7.9	5.2	3.4
建設業	86	37.6	32.9	15.3	7.1	1.2	5.9
情報通信業	29	7.1	39.3	10.7	25.0	17.9	0.0
運輸業	36	8.6	34.3	17.1	20.0	17.1	2.9
卸売業	198	28.4	33.5	21.6	9.3	5.2	2.1
小売業	87	56.0	25.0	9.5	3.6	2.4	3.6
不動産業	74	69.9	15.1	9.6	4.1	0.0	1.4
飲食店・宿泊業	47	66.7	17.8	6.7	2.2	2.2	4.4
専門・技術サービス	59	47.5	25.4	11.9	1.7	10.2	3.4
事業サービス	34	26.5	17.6	20.6	14.7	5.9	14.7
生活関連サービス業、娯楽業	33	69.7	6.1	15.2	6.1	3.0	0.0
その他サービス	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
全業種計	893	38.0	27.1	16.1	8.8	6.0	4.0
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (％)
大企業	62	6.9
中小企業	816	91.4
不明	15	1.7

注1

- 構成比(％)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合(％)」から「下降又は減少等企業割合(％)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

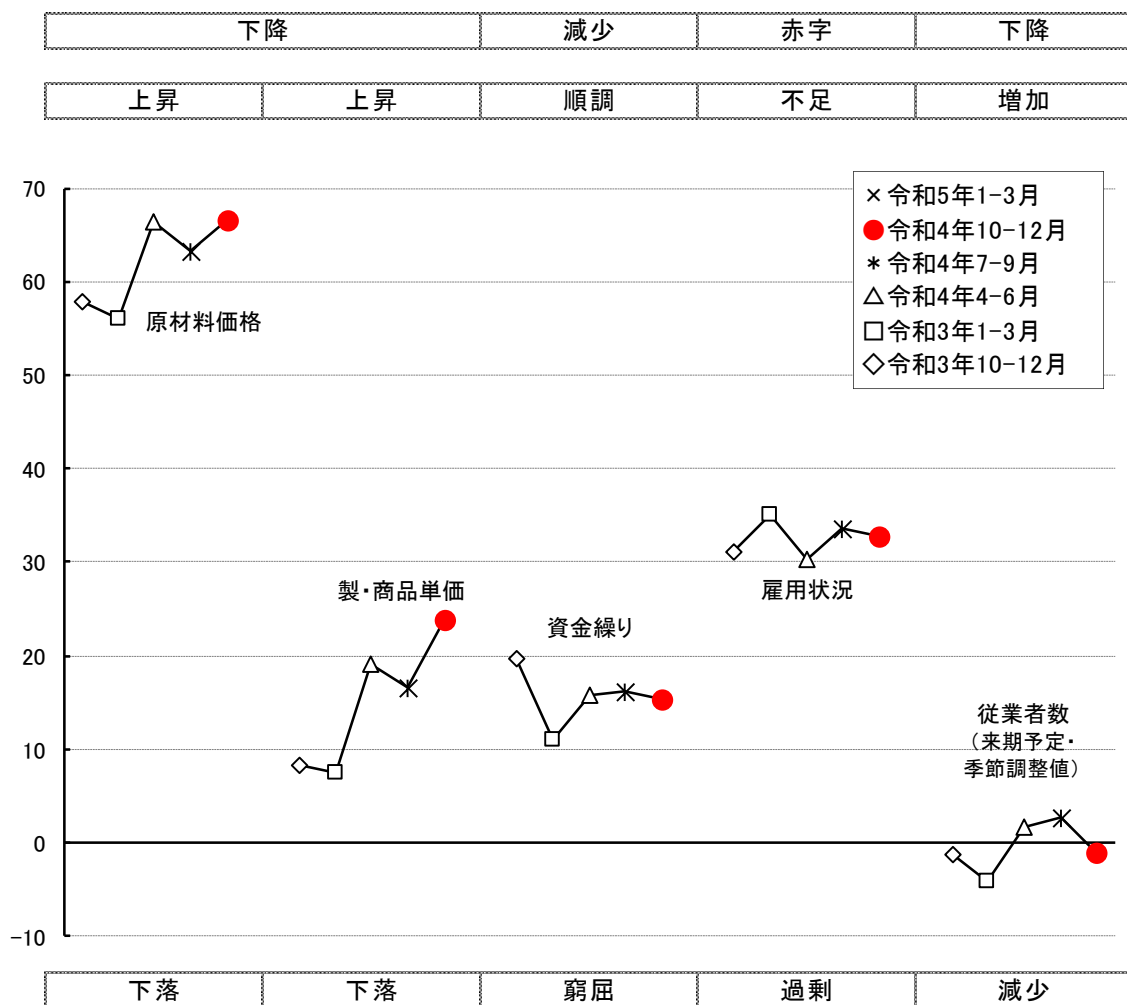
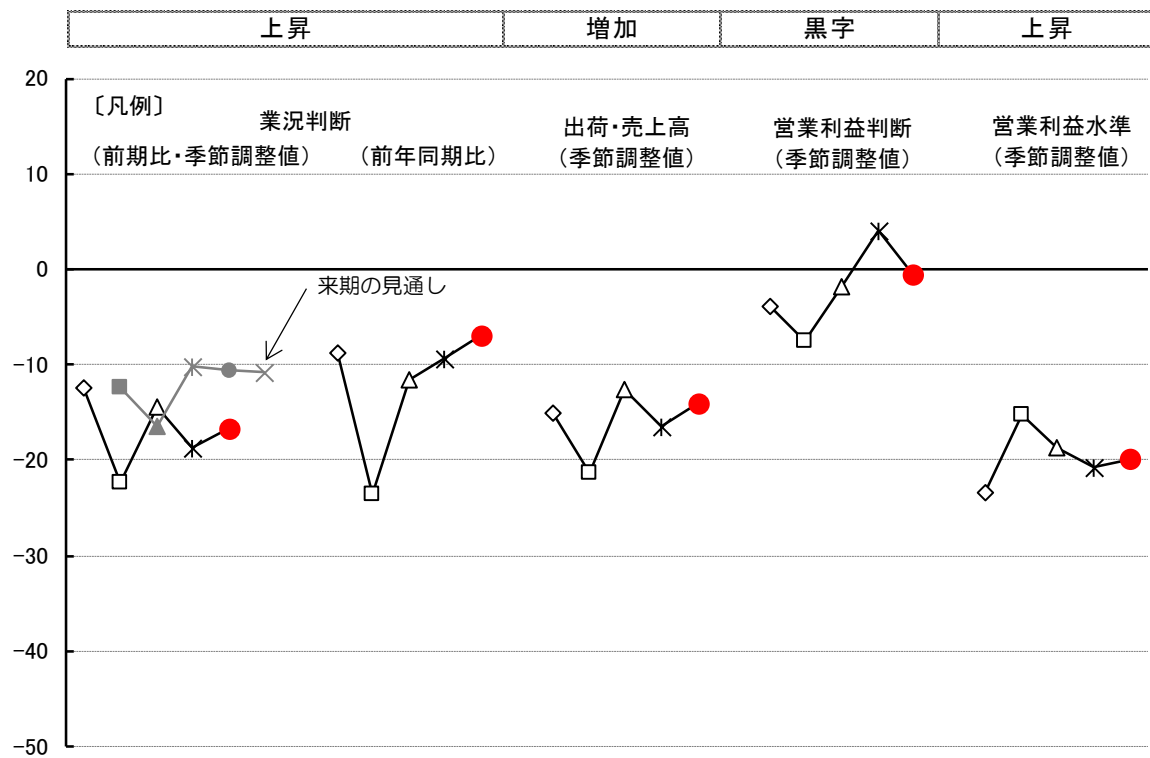
回答割合等の結果数値(％)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-13-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、毎年4-6月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

[調査結果]

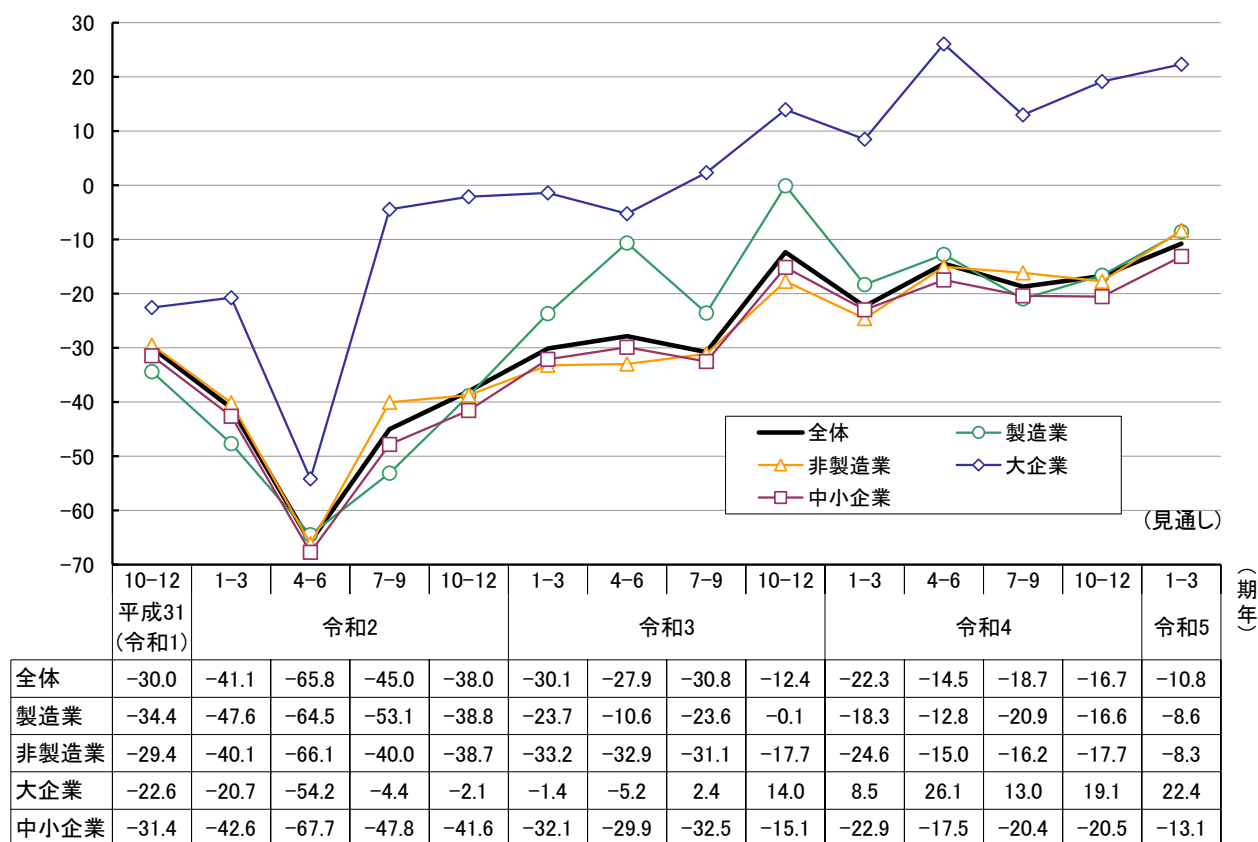
図表 1 主な項目のDI(令和3(2021)年10-12月～令和4(2022)年10-12月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和4年10-12月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では2.0ポイント上昇し-16.7となった。今期は上昇に転じたものの上げ幅は小さく、2期前の令和4年4-6月期の水準までは回復しなかったが、総じて緩やかな持ち直し基調を継続している。なお、今期は業種・規模によって異なる動きとなり、製造業と大企業は上昇に転じたが、非製造業は下降、中小企業は横ばいとなった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は4.3ポイント上昇し-16.6、非製造業は1.5ポイント下降し-17.7。

・ 大企業・中小企業別

大企業は6.1ポイント上昇し19.1、中小企業は横ばい（0.1ポイント下降）の-20.5。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和5年1-3月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では5.9ポイント上昇し-10.8となり、緩やかな持ち直しが持続する見通し。業種・規模に関わらず上昇の見通し。

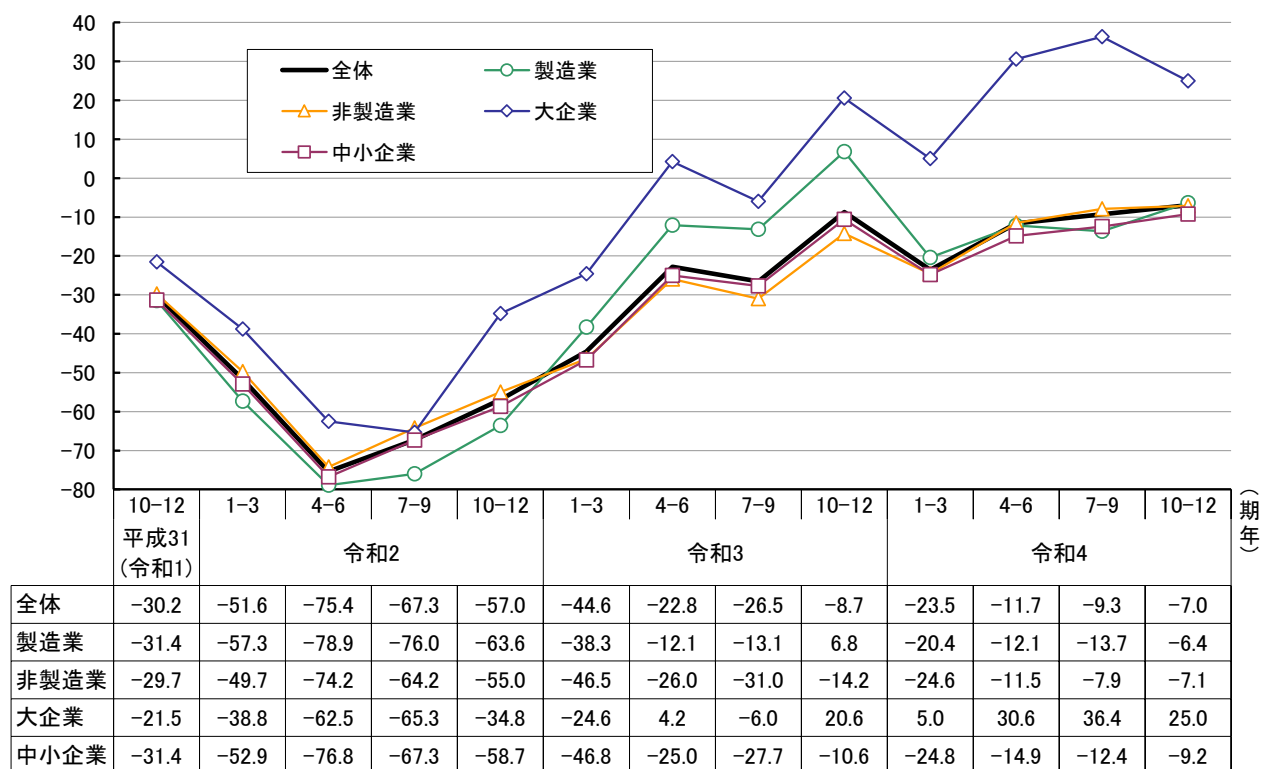
・ 製造業・非製造業別

製造業は8.0ポイント上昇し-8.6、非製造業は9.4ポイント上昇し-8.3。

・ 大企業・中小企業別

大企業は3.3ポイント上昇し22.4、中小企業は7.4ポイント上昇し-13.1。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和4年10-12月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では2.3ポイント上昇し-7.0となった。DIは3期連続で上昇し、緩やかな持ち直しが持続している。業種別では、今期は製造業が上昇に転じ、非製造業は3期連続で上昇となった。規模別では、大企業は下降に転じ、一方で中小企業は3期連続で上昇し、規模で異なる動きとなった。

・ 製造業・非製造業別

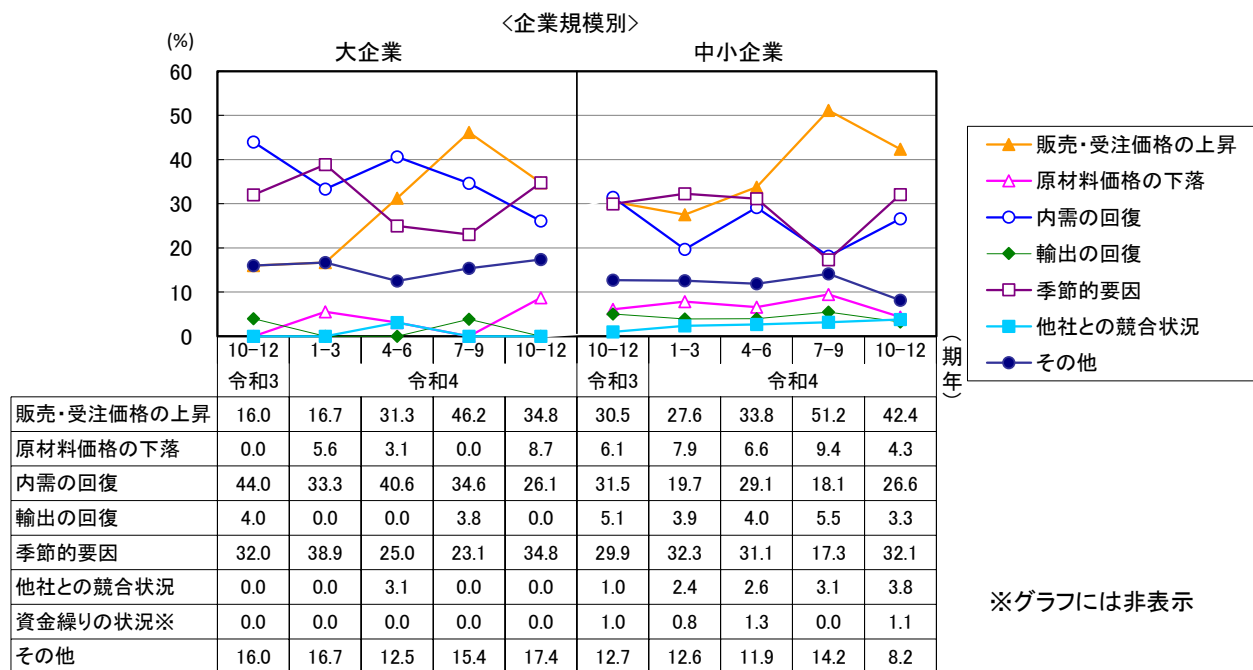
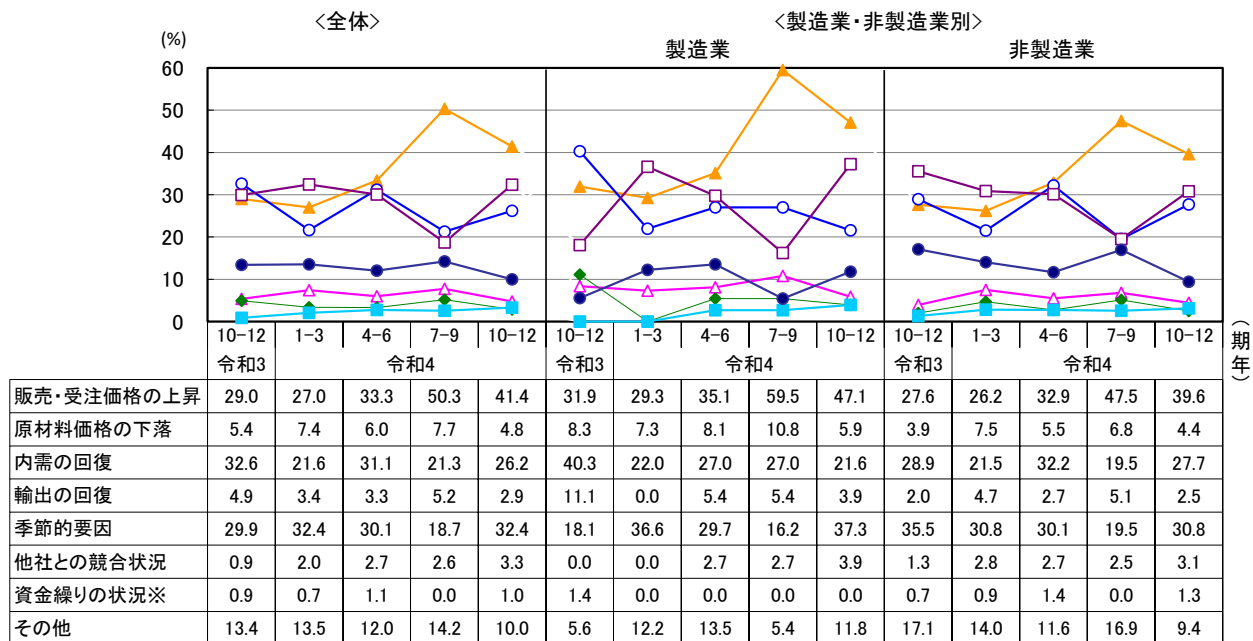
製造業は7.3ポイント上昇し-6.4、非製造業は0.8ポイント上昇し-7.1。

・ 大企業・中小企業別

大企業は11.4ポイント下降し25.0、中小企業は3.2ポイント上昇し-9.2。

(2) 業況への影響要因

図表 4 上昇となった要因(前期比、令和3年10-12月～令和4年10-12月)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の上昇」が前期の高水準から8.9ポイント下降したが41.4%と最も高く、次いで「季節的要因」が上昇し32.4%、「内需の回復」も上昇して26.2%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「販売・受注価格の上昇」が下降に転じたが47.1%と最も高く、次いで「季節的要因」が上昇し37.3%、「内需の回復」が下降し21.6%となった。

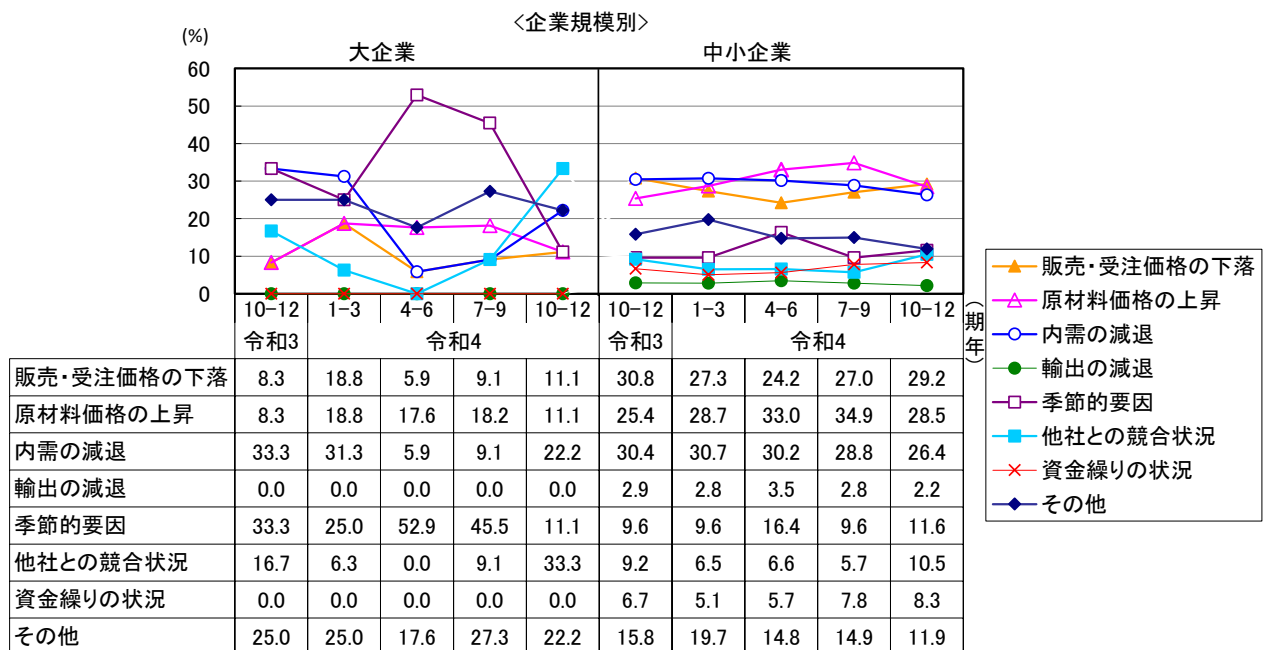
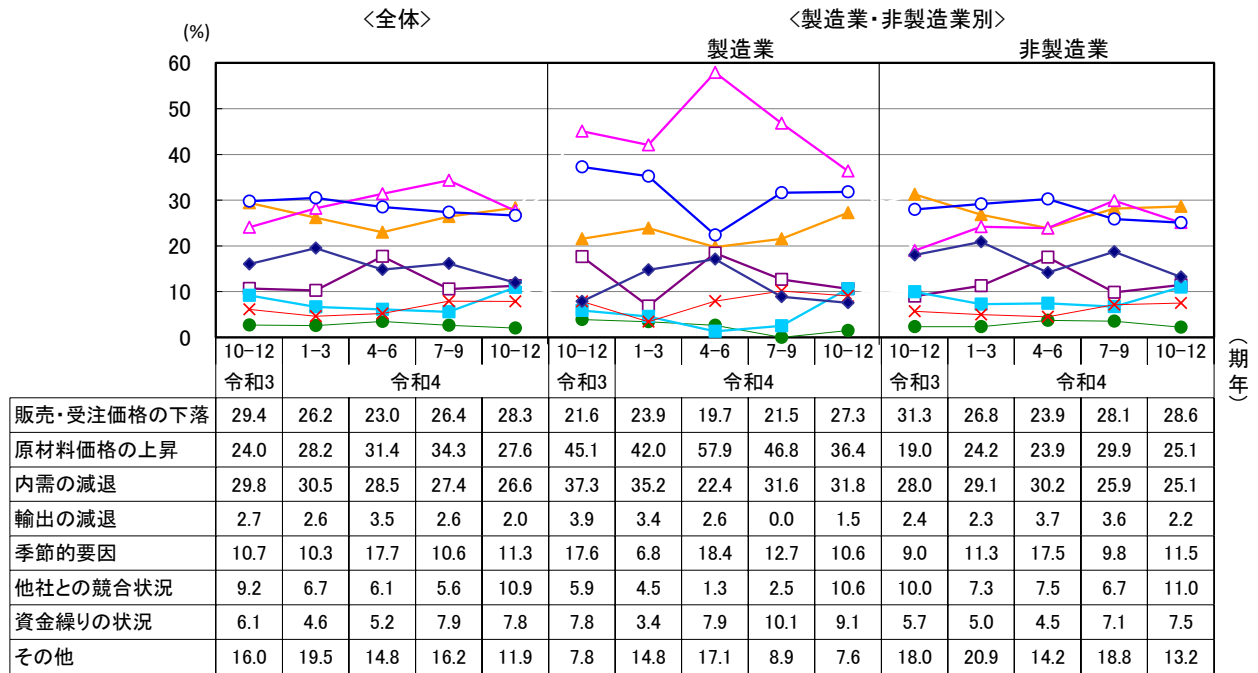
非製造業では「販売・受注価格の上昇」が下降に転じたが39.6%と最も高く、次いで「季節的要因」と「内需の回復」が上昇し、30.8%、27.7%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「販売・受注価格の上昇」が下降し、上昇した「季節的要因」と並んで34.8%、次いで、「内需の回復」が下降して26.1%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が下降に転じたが42.4%と最も高く、次いで「季節的要因」と「内需の回復」が上昇し、32.1%、26.6%となった。

図表5 下降となった要因（前期比、令和3年10-12月～令和4年10-12月）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の下落」が2期連続で緩やかに上昇して28.3%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が下降に転じて27.6%、「内需の減退」がほぼ横ばいで26.6%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「原材料価格の上昇」が2期連続で下降となったが最も高く36.4%、次いで「内需の減退」が横ばいで31.8%、「販売・受注価格の下落」が上昇し27.3%となった。

非製造業では、「販売・受注価格の下落」が28.6%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が下降し、横ばいの「内需の減退」とともに25.1%となった。

・ 大企業・中小企業別

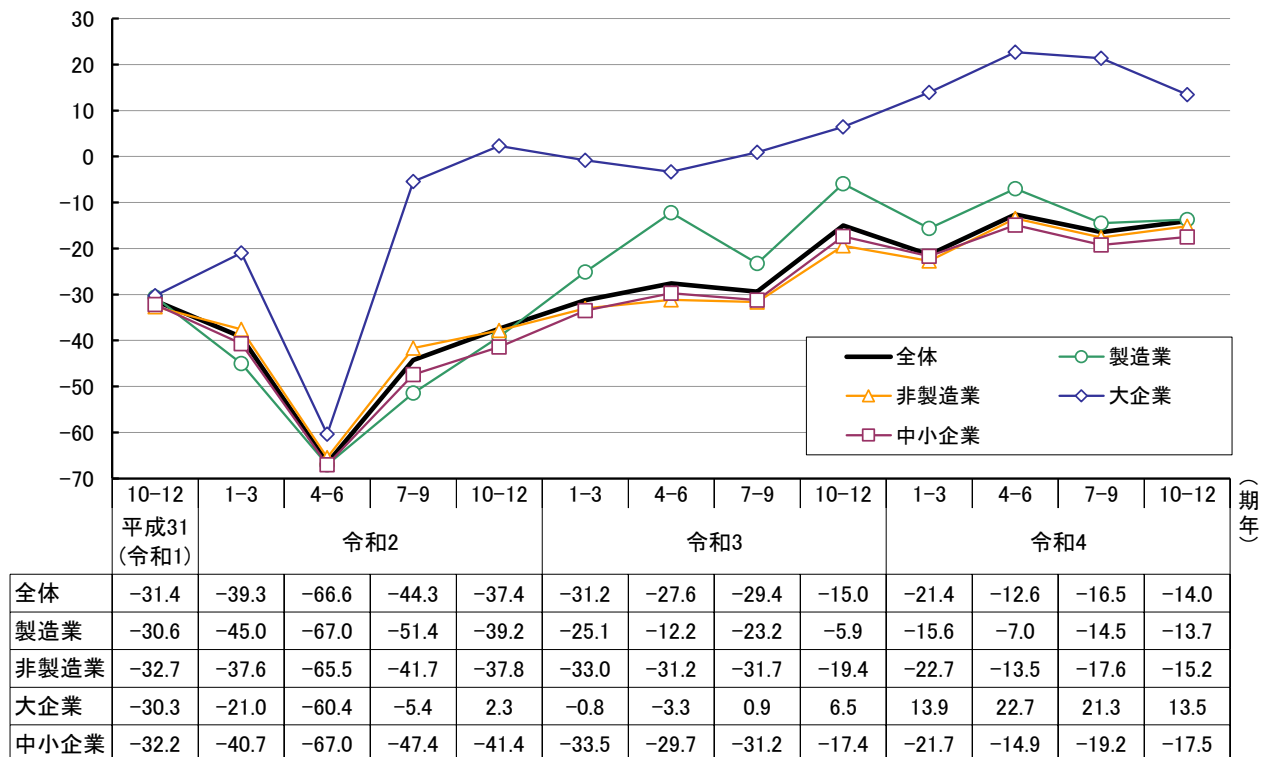
大企業では、「他社との競合状況」が急上昇して33.3%と最も高く、次いで「その他」が下降し、上昇した「内需の減退」とともに22.2%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の下落」が上昇し29.2%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が下降に転じて28.5%、「内需の減退」が下降し26.4%となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和 4 年 10-12 月期）の出荷・売上高 DI（前期比）は、全体では 2.5 ポイント上昇し-14.0 となった。今期は上昇に転じたものの上げ幅は小さく、2 期前の令和 4 年 4-6 月期の水準までは回復しなかったが、総じて緩やかな持ち直しを継続している。業種別では、製造業では小幅だが、両業種ともに上昇となった。一方、規模別では、大企業は 2 期連続で下降となったがプラス水準にとどまっており、中小企業は小幅な上昇となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.8 ポイント上昇し-13.7、非製造業は 2.4 ポイント上昇し-15.2。

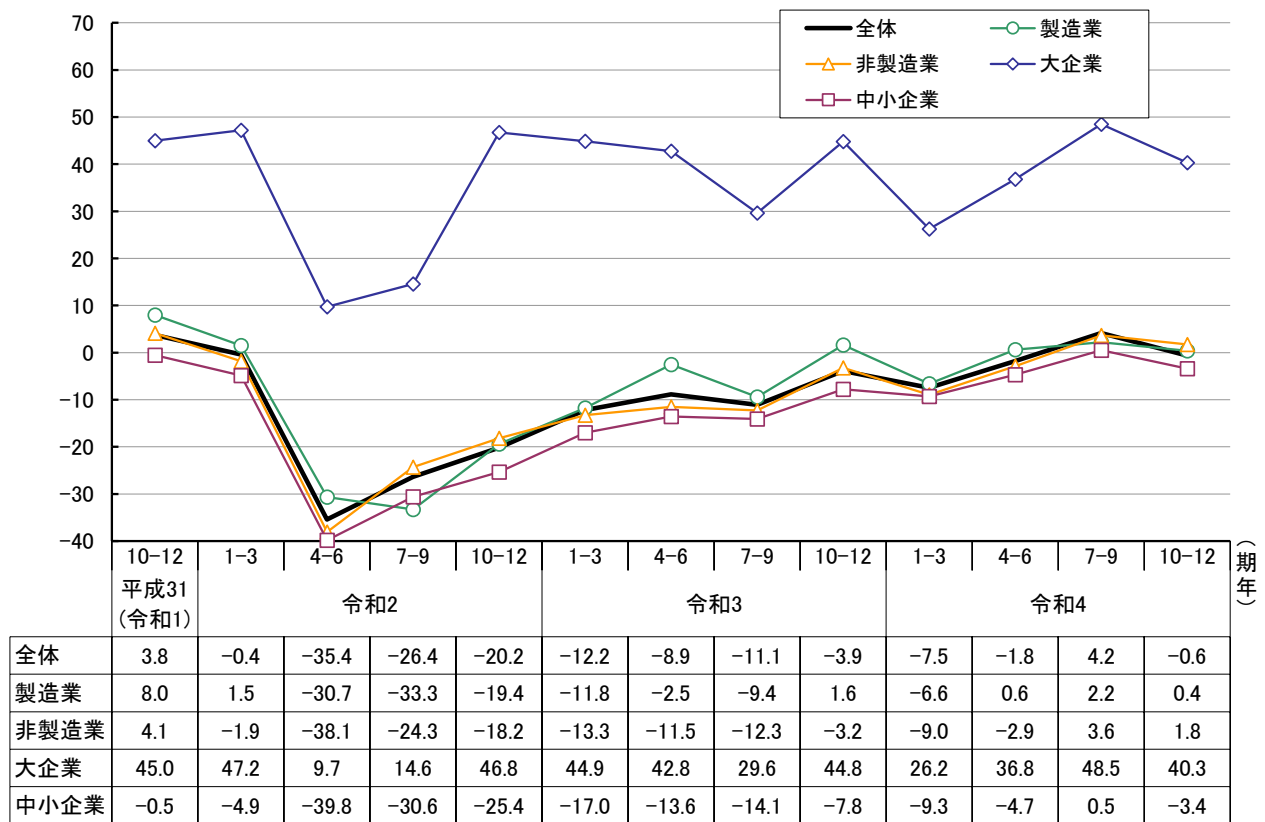
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 7.8 ポイント下降し 13.5、中小企業は 1.7 ポイント上昇し-17.5。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和4年10-12月期）の営業利益判断DIは、全体では4.8ポイント下降し-0.6となった。今期は下降に転じたが、2期前の令和4年4-6月期を上回る水準にとどまっており、総じて緩やかな持ち直しが持続している。業種別では両業種ともに下降となったが、プラス水準が持続している。規模別では、両規模ともに下降となり、大企業は高いプラス水準にとどまり、一方で中小企業は再びマイナス水準に転じた。

・ 製造業・非製造業別

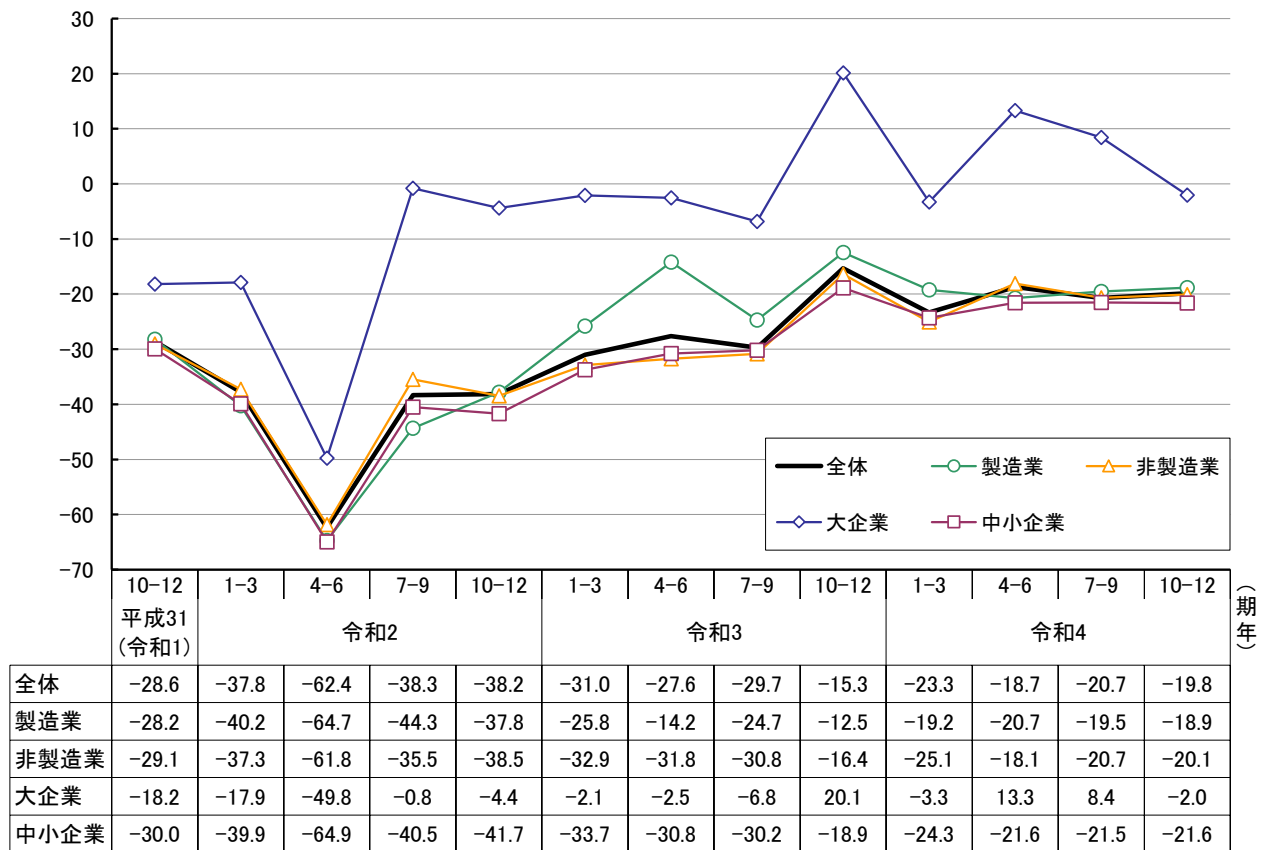
製造業は1.8ポイント下降し0.4、非製造業は1.8ポイント下降し1.8。

・ 大企業・中小企業別

大企業は8.2ポイント下降し40.3、中小企業は3.9ポイント下降し-3.4。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準（増加または減少）DI の推移
（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和 4 年 10-12 月期）の営業利益水準 DI（前期比）は、全体では 0.9 ポイント上昇し-19.8 となった。今期は僅かな上昇にとどまって前期に引き続き大きな動きはなく、依然としてコロナ禍前よりもやや低めの水準で推移している。業種別では、両業種ともに大きな動きがなくほぼ横ばい、規模別では、大企業が下降、中小企業は横ばいとなった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.6 ポイント上昇し-18.9、非製造業は 0.6 ポイント上昇し-20.1。

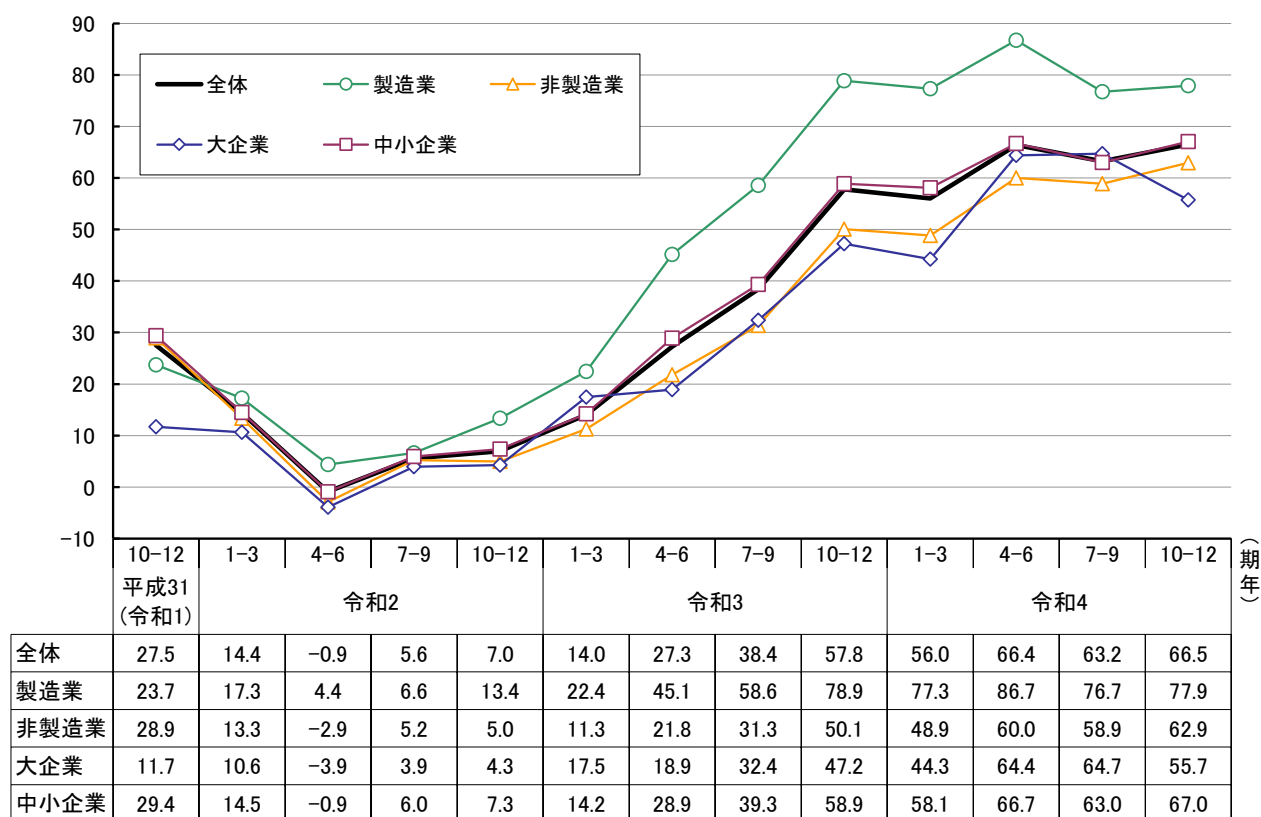
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 10.4 ポイント下降し-2.0、中小企業は横ばい(0.1 ポイント下降)の-21.6。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和4年10-12月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では3.3ポイント上昇し66.5となった。DIの上昇は令和3年から加速し、2期前の令和4年4-6月期から高止まりとなり、今期は調査開始(平成14年1-3月期)以来の最高値を僅かながら更新した。業種・規模別では、大企業のみ下降となったが依然として水準は高く、特に製造業は高水準が持続しており厳しさがうかがわれる。

- ・ 製造業・非製造業別

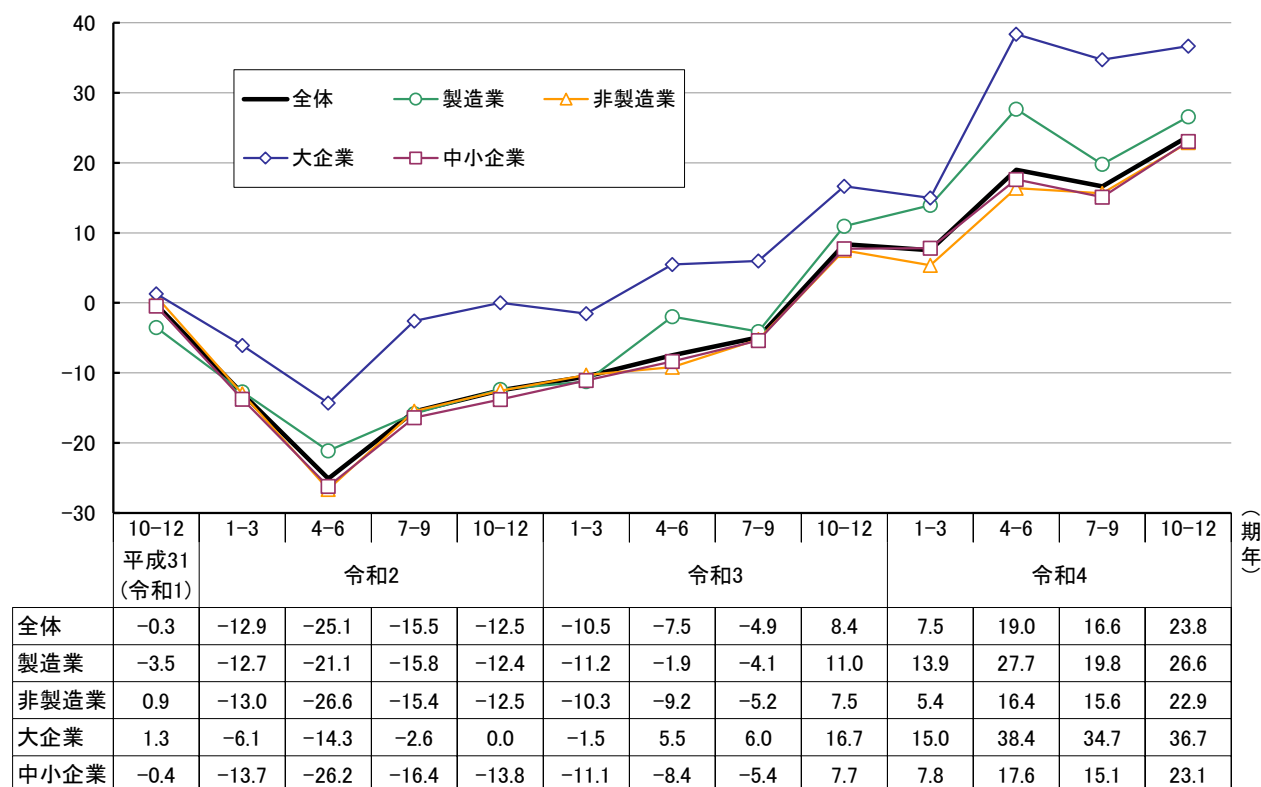
製造業は1.2ポイント上昇し77.9、非製造業は4.0ポイント上昇し62.9。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は9.0ポイント下降し55.7、中小企業は4.0ポイント上昇し67.0。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和 4 年 10-12 月期）の製・商品単価 DI（前期比）は、全体では 7.2 ポイント上昇し 23.8 となった。DI は令和 3 年 10-12 月期以降は過去の水準を上回って上昇し、今期は 2 期ぶりに調査開始（平成 14 年 1-3 月期）以来の最高値を更新した。業種・規模に関わらず上昇となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 6.8 ポイント上昇して 26.6、非製造業は 7.3 ポイント上昇し 22.9。

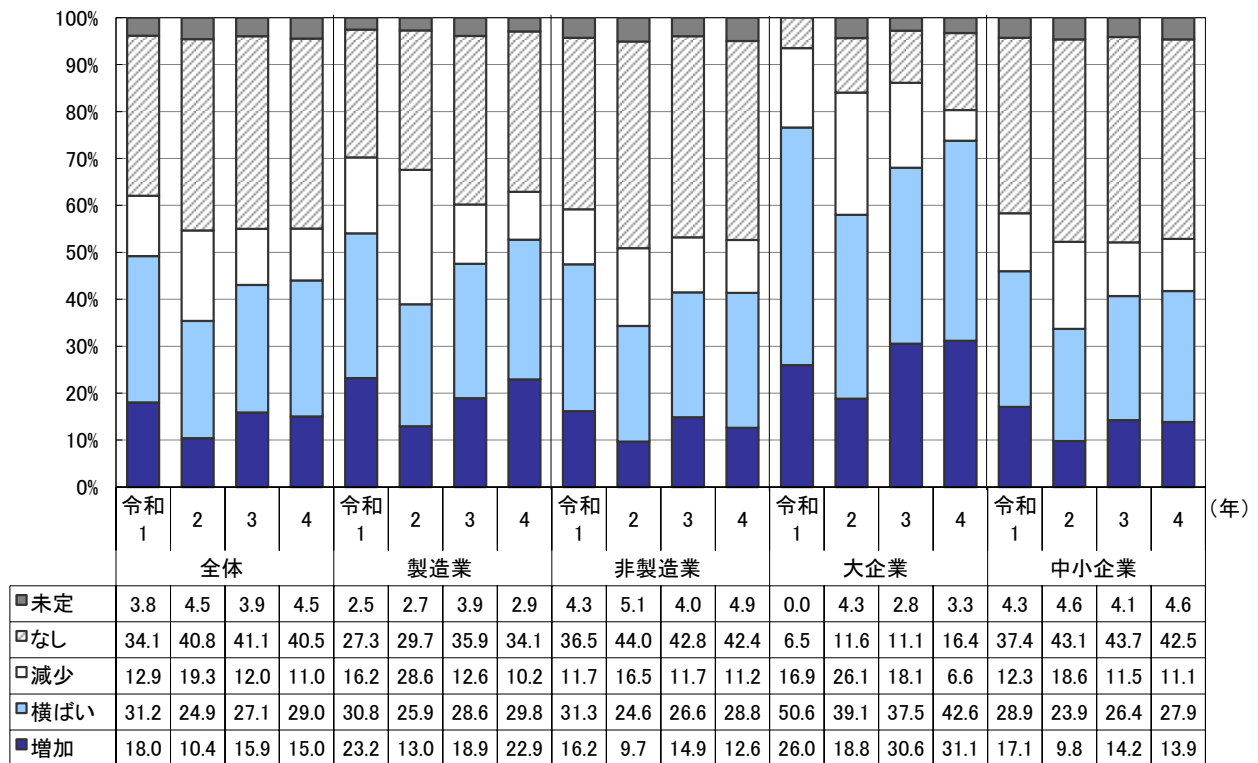
・ 大企業・中小企業別

大企業は 2.0 ポイント上昇して 36.7、中小企業は 8.0 ポイント上昇して 23.1。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

今年度(令和4年度)計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」の15.0%に対して「減少」は11.0%で、「増加」が上回った。前年同期(令和3年10-12月期)調査との比較では、「増加」は0.9ポイント下降し、一方で「減少」も1.0ポイント、「なし」も0.6ポイント下降となった。総じて積極化への動きが僅かに優勢ではあるものの、前年同期と比較して大きな変化がない状況となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が22.9%、「減少」が10.2%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は4.0ポイント上昇し、一方で「減少」が2.4ポイント、「なし」が1.8ポイント下降し、積極化への動きが強まった。

非製造業では、「増加」が12.6%、「減少」が11.2%で、「増加」が僅かに上回った。前年同期との比較では、「増加」は2.3ポイント下降し、一方で「減少」も0.5ポイント、「なし」も0.4ポイント下降し、総じて横ばいとなった。

・ 大企業・中小企業別

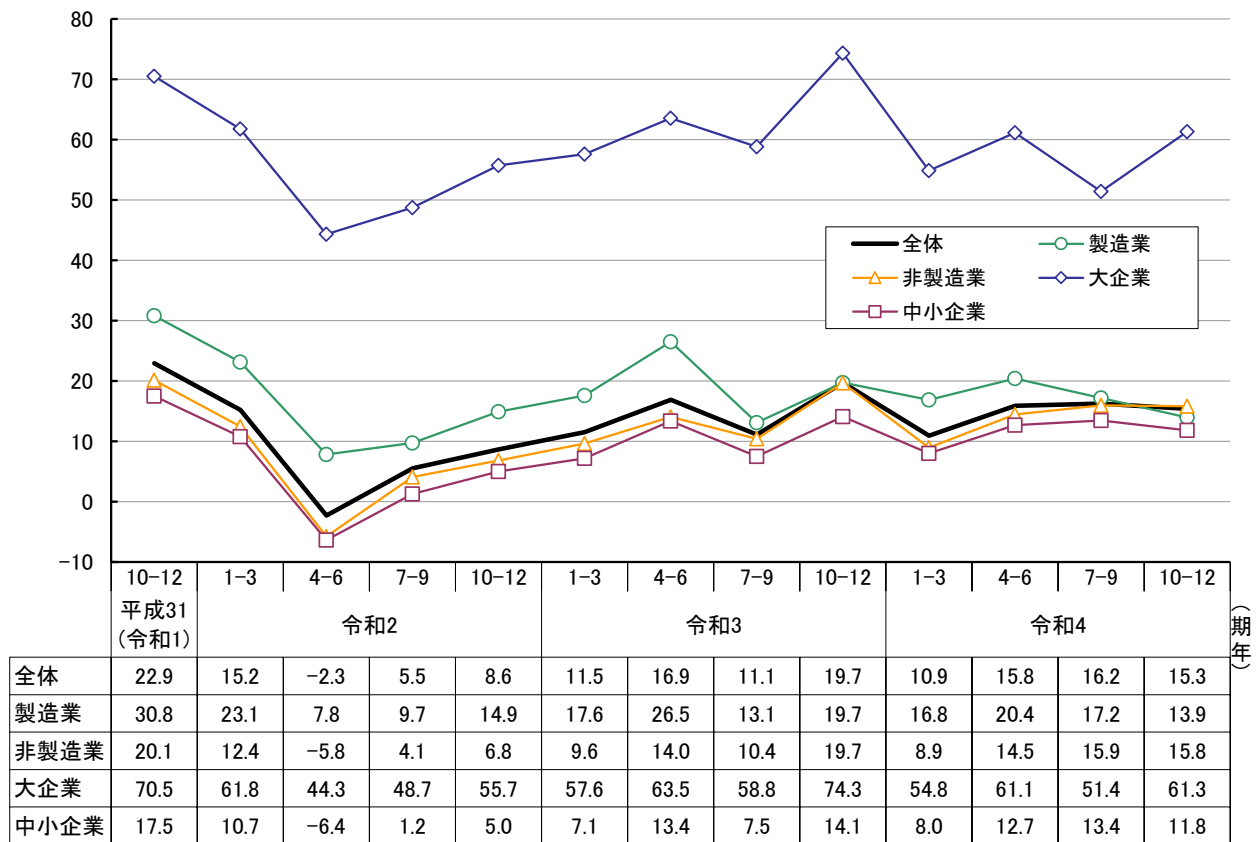
大企業では、「増加」が31.1%、「減少」が6.6%で、「増加」が大きく上回った。前年同期との比較では、「増加」は0.5ポイント上昇し、一方で「減少」は11.5ポイント下降、「なし」が5.3ポイント上昇したものの、総じて積極化への動きがうかがわれる。

中小企業では、「増加」が13.9%、「減少」が11.1%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」が0.3ポイント下降し、一方で「減少」も0.4ポイント、「なし」も1.2ポイント下降して、総じて積極化への動きが僅かに優勢ではあるものの、横ばいに近い状況となった。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和4年10-12月期）における資金繰りDIは、全体では0.9ポイント下降し15.3となった。引き続き大きな動きはないが、依然としてコロナ禍前よりもやや低めの水準で推移している。業種別では、製造業は2期連続で下降、非製造業では横ばいとなった。規模別では、大企業が上昇、一方で中小企業は下降し、異なる動きとなった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は3.3ポイント下降し13.9、非製造業は横ばい（0.1ポイント下降）し15.8。

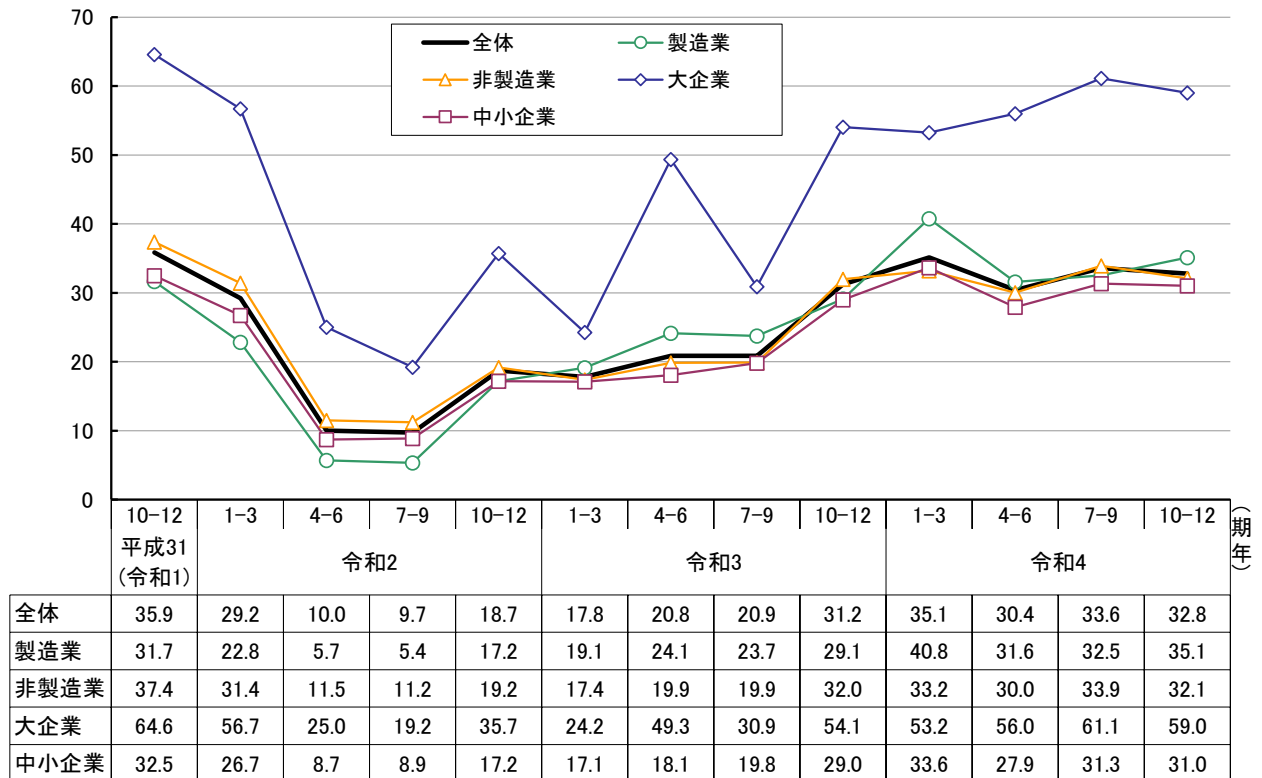
・ 大企業・中小企業別

大企業は9.9ポイント上昇し61.3、中小企業は1.6ポイント下降し11.8。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和4年10-12月期）の雇用不足DIは、全体では0.8ポイント下降し32.8となった。今期は下降となるも小幅にとどまり、引き続き不足感が強い状況となった。業種別では製造業で上昇、非製造業で下降となり、異なる動きとなった。規模別では大企業で下降、中小企業ではほぼ横ばいとなった。

- ・ 製造業・非製造業別

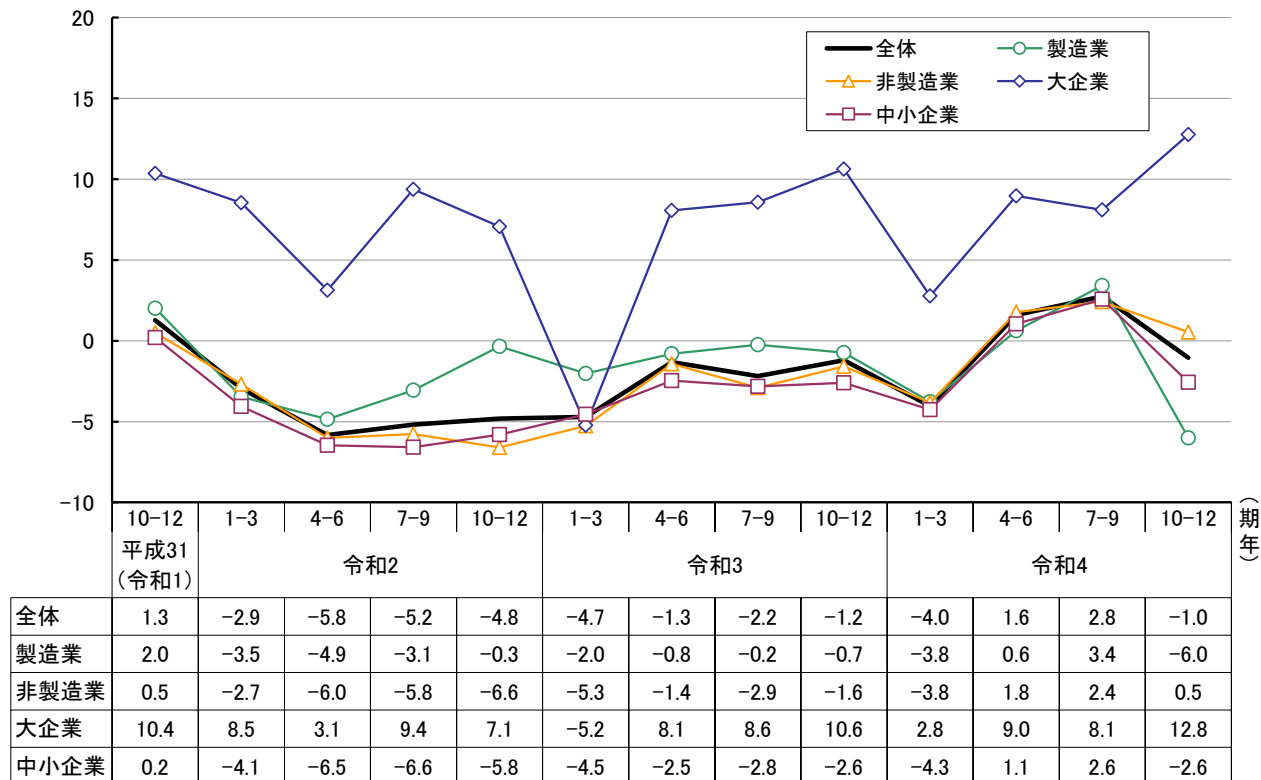
製造業は2.6ポイント上昇し35.1、非製造業は1.8ポイント下降し32.1。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は2.1ポイント下降し59.0、中小企業は0.3ポイント下降し31.0。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和 5 年 1-3 月期）の従業者数見通し DI は、全体では 3.8 ポイント下降し -1.0 となった。今期は下降に転じ、再びマイナス水準となった。業種・規模別では大企業以外のすべてが下降し、大企業のみ高めの水準となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 9.4 ポイント下降し -6.0、非製造業は 1.9 ポイント下降し 0.5。

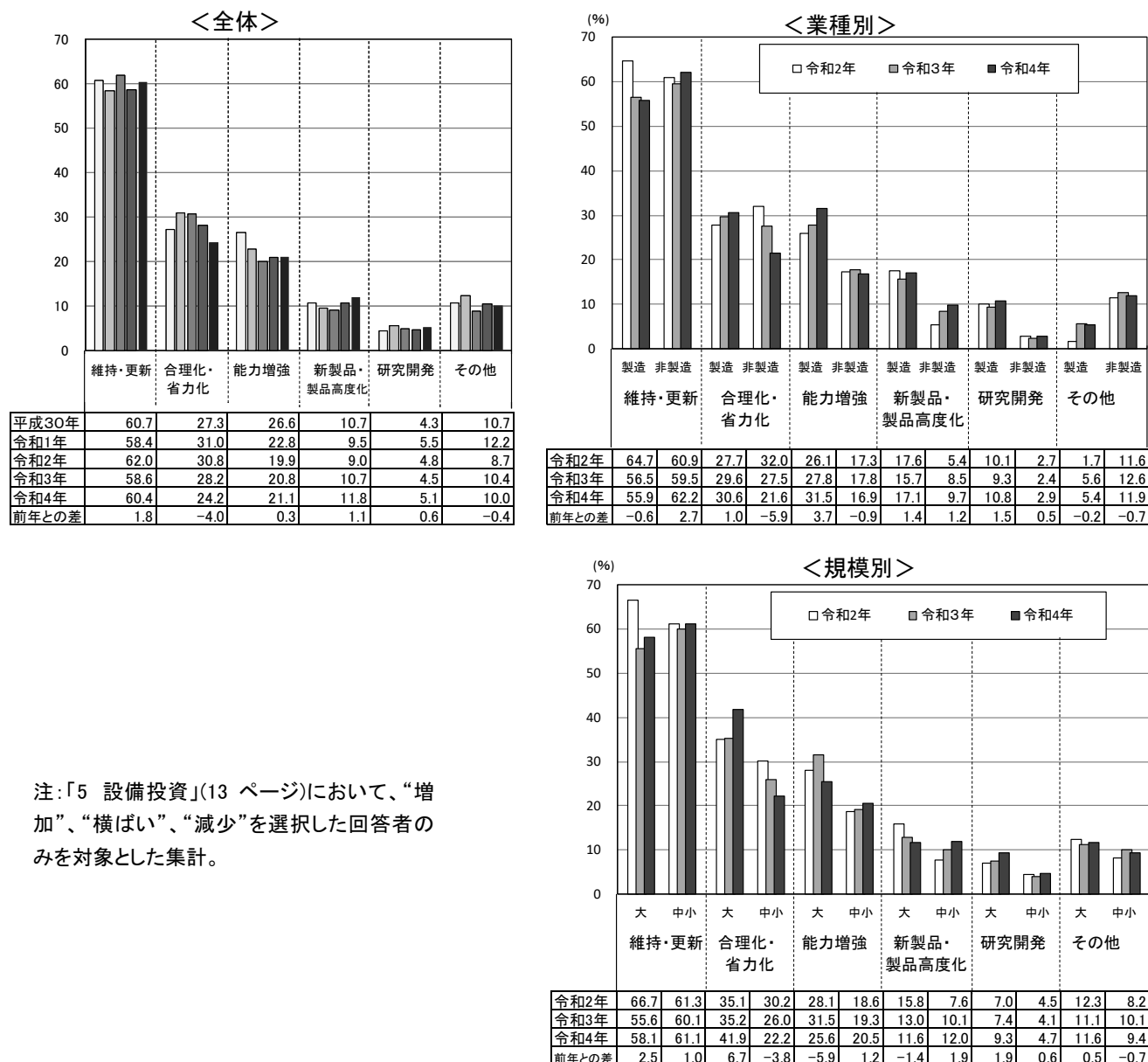
・ 大企業・中小企業別

大企業は 4.7 ポイント上昇し 12.8、中小企業は 5.2 ポイント下降し -2.6。

8 今回の特設項目

(1) 設備投資の主な目的

図表 15 設備投資の主な目的（業種別、企業規模別）



注:「5 設備投資」(13 ページ)において、“増加”、“横ばい”、“減少”を選択した回答者のみを対象とした集計。

(ア) 設備投資の主な目的(3つまでの複数回答)

「設備投資(令和4年10-12月期)の主な目的」は、全体では「維持・更新」(60.4%)が最も高く、次いで「合理化・省力化」(24.2%)、「能力増強」(21.1%)、「新製品・製品高度化」(11.8%)、「研究開発」(5.1%)、「その他」(10.0%)となった。

前回の調査(令和3年10-12月期)との比較では、1ポイント以上の変化を見ていくと、上昇が見られた項目は「維持・更新」(1.8ポイント)、「新製品・製品高度化」(1.1ポイント)、一方、下降したのは「合理化・省力化」(4.0ポイント)のみとなった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「維持・更新」以外のすべての項目で上昇し、特に「能力増強」は3.7ポイントと顕著な上昇となった。

非製造業では、上昇したのは「維持・更新」と「新製品・製品高度化」で、一方、「合理化・省力化」は5.9ポイントと顕著な下降となった。

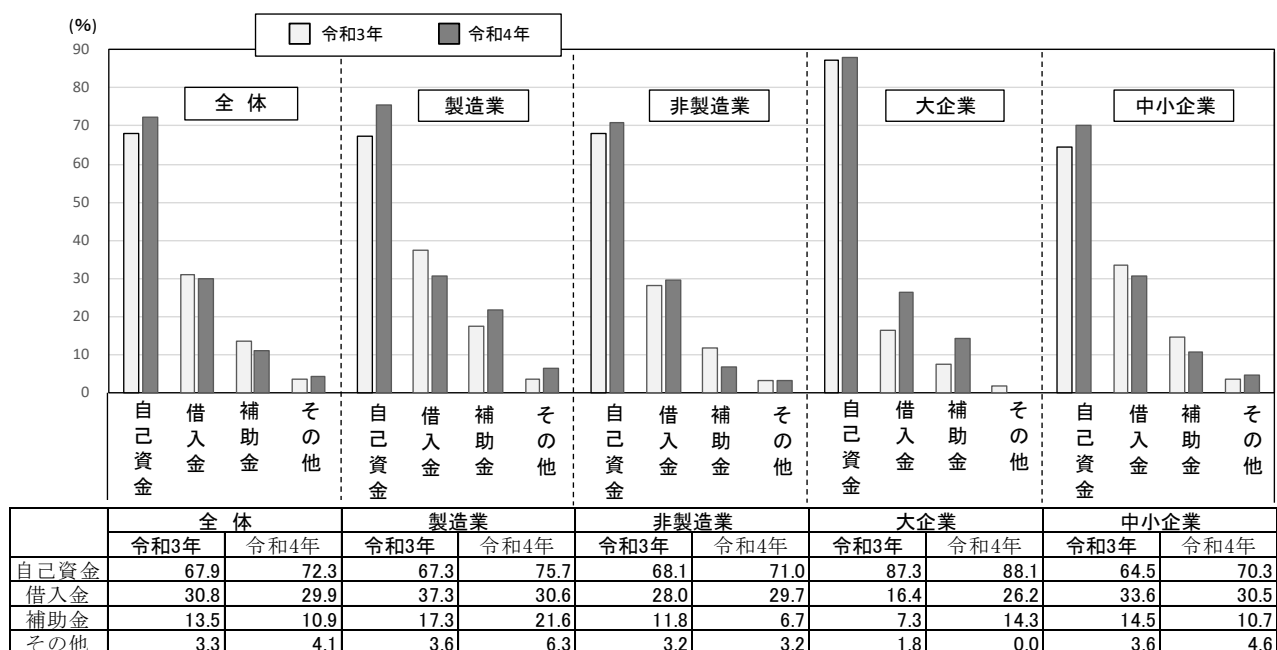
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「維持・更新」、「合理化・省力化」、「研究開発」で上昇し、特に「合理化・省力化」は6.7ポイントと顕著な上昇が見られた。逆に、「能力増強」は5.9ポイントの下降に転じた。

中小企業では「維持・更新」、「能力増強」、「新製品・製品高度化」で上昇が見られ、一方、「合理化・省力化」で3.8ポイントの下降となった。

(2) 設備投資資金の調達方法

図表 16 設備投資資金の調達方法（業種別、企業規模別）



注:「5 設備投資」(13 ページ)において、“増加”、“横ばい”、“減少”を選択した回答者のみを対象とした集計。

(ア) 設備投資資金の調達方法

令和 4 年(10-12 月期時点)の設備投資計画における資金の調達方法は、全体では「自己資金」が 72.3%、「借入金」は 29.9%、「補助金」は 10.9%、「その他」が 4.1%となった。

前回の調査(令和 3 年 10-12 月期)との比較では、「自己資金」が 4.4 ポイント上昇した。一方、「借入金」は 0.9 ポイント、「補助金」は 2.6 ポイント下降した。

・ 製造業・非製造業別

製造業では「自己資金」が 8.4 ポイント上昇し 75.7%、「借入金」は 6.7 ポイント下降して 30.6%、「補助金」は 4.3 ポイント上昇して 21.6%となった。

非製造業では「自己資金」が 2.9 ポイント上昇し 71.0%、「借入金」は 1.7 ポイント上昇して 29.7%、「補助金」は 5.1 ポイント下降して 6.7%となった。

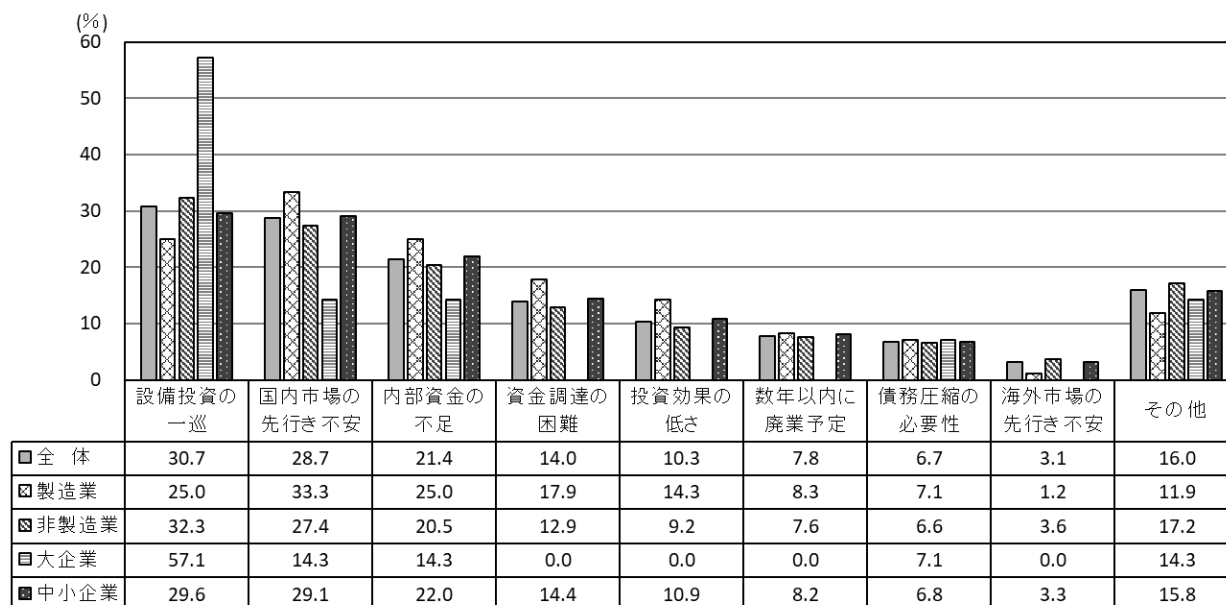
・ 大企業・中小企業別

大企業では「自己資金」がほぼ横ばいの 88.1%、「借入金」は 9.8 ポイント上昇して 26.2%、「補助金」も 7.0 ポイント上昇して 14.3%となった。

中小企業では「自己資金」が 5.8 ポイント上昇し 70.3%、「借入金」は 3.1 ポイント下降して 30.5%となった。「補助金」は 3.8 ポイント下降して 10.7%となった。

(3) 設備投資計画が「減少」または「なし」の理由

図表 17 設備投資計画が「減少」または「なし」の理由（業種別、企業規模別）



注:「5 設備投資」(13 ページ)において、「減少」、「なし」を選択した回答者のみを対象とした集計。

(ア) 設備投資計画が「減少」または「なし」の理由（複数回答）

令和 4 年(10-12 月期時点)の設備投資計画が「減少」または「なし」の理由として、全体では「設備投資の一巡」が最も高く 30.7%となった。次いで、20%台は、「国内市場の先行き不安」(28.7%)、「内部資金の不足」(21.4%)、10%台は、「資金調達の困難」(14.0%)、「投資効果の低さ」(10.3%)となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、全体と異なって「国内市場の先行き不安」(33.3%)が最も高く、全体を 4.6 ポイント上回った。次いで、20%台が「設備投資の一巡」(25.0%)と「内部資金の不足」(25.0%)となった。

非製造業では、全体の傾向とほぼ同様に、「設備投資の一巡」(32.3%)が最も高く、次いで、「国内市場の先行き不安」(27.4%)、「内部資金の不足」(20.5%)となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業については、「設備投資の一巡」が 57.1%と突出して高く、それ以外の項目については 10%台以下となった。

中小企業では、全体と同様の傾向で、「設備投資の一巡」(29.6%)が最も高く、ほぼ同率で「国内市場の先行き不安」(29.1%)、次いで、「内部資金の不足」(22.0%)となった。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済
全 体	23.6	43.5	32.9	-9.3	-16.7	27.1	38.7	34.1	-7.0		23.5	42.4	34.0	-10.5	-10.8
製造業	24.6	43.5	31.9	-7.2	-16.6	25.0	43.6	31.4	-6.4		25.7	41.1	33.2	-7.4	-8.6
非製造業	23.2	43.6	33.2	-9.9	-17.7	27.8	37.2	35.0	-7.1		22.9	42.8	34.3	-11.4	-8.3
大企業	37.7	47.5	14.8	23.0	19.1	43.3	38.3	18.3	25.0		37.7	45.9	16.4	21.3	22.4
中小企業	22.6	43.4	34.0	-11.4	-20.5	25.9	38.9	35.1	-9.2		22.7	42.0	35.3	-12.6	-13.1

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	41.4	4.8	26.2	2.9	32.4	3.3	1.0	10.0	28.3	27.6	26.6	2.0	11.3	10.9	7.8	11.9
製造業	47.1	5.9	21.6	3.9	37.3	3.9	0.0	11.8	27.3	36.4	31.8	1.5	10.6	10.6	9.1	7.6
非製造業	39.6	4.4	27.7	2.5	30.8	3.1	1.3	9.4	28.6	25.1	25.1	2.2	11.5	11.0	7.5	13.2
大企業	34.8	8.7	26.1	0.0	34.8	0.0	0.0	17.4	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	33.3	0.0	22.2
中小企業	42.4	4.3	26.6	3.3	32.1	3.8	1.1	8.2	29.2	28.5	26.4	2.2	11.6	10.5	8.3	11.9

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	22.6	48.9	28.5	-5.9	-14.0
製造業	25.2	48.1	26.7	-1.5	-13.7
非製造業	21.8	49.1	29.1	-7.2	-15.2
大企業	30.6	58.1	11.3	19.4	13.5
中小企業	22.1	48.2	29.7	-7.5	-17.5

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字		季調済	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	34.9	36.7	28.4	6.6	-0.6	18.4	50.6	31.0	-12.6	-19.8
製造業	33.2	39.4	27.4	5.8	0.4	17.9	53.1	29.0	-11.1	-18.9
非製造業	35.5	35.9	28.7	6.8	1.8	18.6	49.8	31.6	-13.0	-20.1
大企業	61.3	27.4	11.3	50.0	40.3	23.0	55.7	21.3	1.6	-2.0
中小企業	33.0	37.2	29.8	3.2	-3.4	18.3	49.9	31.9	-13.6	-21.6

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

業 種・業 態	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	69.9	26.8	3.3	66.5	34.2	55.3	10.4	23.8
製造業	81.3	15.4	3.4	77.9	33.3	59.9	6.8	26.6
非製造業	66.3	30.4	3.3	62.9	34.5	53.9	11.6	22.9
大企業	57.4	41.0	1.6	55.7	38.3	60.0	1.7	36.7
中小企業	70.6	25.9	3.5	67.0	34.1	54.9	11.0	23.1

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	15.0	29.0	11.0	40.5	4.5
製造業	22.9	29.8	10.2	34.1	2.9
非製造業	12.6	28.8	11.2	42.4	4.9
大企業	31.1	42.6	6.6	16.4	3.3
中小企業	13.9	27.9	11.1	42.5	4.6

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	38.7	37.9	23.4	15.3
製造業	36.1	41.8	22.1	13.9
非製造業	39.5	36.7	23.7	15.8
大企業	71.0	19.4	9.7	61.3
中小企業	36.4	39.0	24.6	11.8

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	季調済
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		
全 体	39.7	53.5	6.9	32.8	8.3	81.1	10.6	-2.3	-1.0
製造業	44.2	46.6	9.1	35.1	6.8	79.7	13.5	-6.8	-6.0
非製造業	38.2	55.6	6.1	32.1	8.8	81.6	9.7	-0.9	0.5
大企業	63.9	31.1	4.9	59.0	16.1	74.2	9.7	6.5	12.8
中小企業	38.1	54.8	7.1	31.0	7.7	81.6	10.8	-3.1	-2.6

8 特設項目

(1) 設備投資の主な目的

	設備投資の主な目的					
	構成比(%)					
	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
全 体	21.1	11.8	24.2	5.1	60.4	10.0
製造業	31.5	17.1	30.6	10.8	55.9	5.4
非製造業	16.9	9.7	21.6	2.9	62.2	11.9
大企業	25.6	11.6	41.9	9.3	58.1	11.6
中小企業	20.5	12.0	22.2	4.7	61.1	9.4

(2) 設備投資資金の調達方法

	設備投資資金の調達方法			
	構成比(%)			
	自己資金	借入金	補助金	その他
全 体	72.3	29.9	10.9	4.1
製造業	75.7	30.6	21.6	6.3
非製造業	71.0	29.7	6.7	3.2
大企業	88.1	26.2	14.3	0.0
中小企業	70.3	30.5	10.7	4.6

(3) 設備投資計画が「減少」または「なし」の理由

	「減少」または「なし」の理由								
	構成比(%)								
	設備投資の一巡	国内市場の先行き不安	海外市場の先行き不安	投資効果の低さ	内部資金の不足	資金調達の困難	債務圧縮の必要性	数年以内に廃業予定	その他
全 体	30.7	28.7	3.1	10.3	21.4	14.0	6.7	7.8	16.0
製造業	25.0	33.3	1.2	14.3	25.0	17.9	7.1	8.3	11.9
非製造業	32.3	27.4	3.6	9.2	20.5	12.9	6.6	7.6	17.2
大企業	57.1	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	14.3
中小企業	29.6	29.1	3.3	10.9	22.0	14.4	6.8	8.2	15.8

表2 DI推移表

			回	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
			平成～令和																	
			四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12			
			令和2																	
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-17.5	-21.1	-47.6	-69.4	-43.4	-29.6	-36.7	-31.2	-29.0	-4.6	-28.4	-17.7	-17.1	-9.3	7.8	0.2	
			製造業	-20.9	-23.6	-51.3	-71.5	-53.0	-28.2	-27.8	-17.0	-23.3	9.9	-22.5	-18.5	-20.6	-7.2	13.4	▲ 3.3	
			非製造業	-16.4	-20.2	-46.4	-68.7	-40.1	-30.0	-39.3	-35.4	-30.9	-9.6	-30.3	-17.5	-16.1	-9.9	6.2	1.3	
			大企業	13.4	-19.0	-25.0	-61.7	3.8	1.4	-6.1	-12.0	10.3	17.6	3.2	20.0	20.8	23.0	2.2	7.5	
			中小企業	-20.6	-21.5	-49.9	-70.7	-47.3	-31.8	-39.5	-32.8	-31.9	-5.8	-29.9	-20.3	-20.0	-11.4	8.6	▲ 0.1	
	(前年同期比)	季調済	合計	-18.7	-30	-41.1	-65.8	-45	-38	-30.1	-27.9	-30.8	-12.4	-22.3	-14.5	-18.7	-16.7	2.0	▲ 6.2	
			製造業	-20.8	-34.4	-47.6	-64.5	-53.1	-38.8	-23.7	-10.6	-23.6	-0.1	-18.3	-12.8	-20.9	-16.6	4.3	▲ 12.2	
			非製造業	-15.9	-29.4	-40.1	-66.1	-40.0	-38.7	-33.2	-32.9	-31.1	-17.7	-24.6	-15.0	-16.2	-17.7	▲ 1.5	▲ 5.7	
			大企業	4.8	-22.6	-20.7	-54.2	-4.4	-2.1	-1.4	-5.2	2.4	14.0	8.5	26.1	13.0	19.1	6.1	▲ 0.1	
			中小企業	-20.6	-31.4	-42.6	-67.7	-47.8	-41.6	-32.1	-29.9	-32.5	-15.1	-22.9	-17.5	-20.4	-20.5	▲ 0.1	▲ 7.9	
	(来期見通し)	原数値	合計	-21.2	-30.2	-51.6	-75.4	-67.3	-57.0	-44.6	-22.8	-26.5	-8.7	-23.5	-11.7	-9.3	-7.0	2.3		
			製造業	-22.9	-31.4	-57.3	-78.9	-76.0	-63.6	-38.3	-12.1	-13.1	6.8	-20.4	-12.1	-13.7	-6.4	7.3		
			非製造業	-20.6	-29.7	-49.7	-74.2	-64.2	-55.0	-46.5	-26.0	-31.0	-14.2	-24.6	-11.5	-7.9	-7.1	0.8		
			大企業	-9.0	-21.5	-38.8	-62.5	-65.3	-34.8	-24.6	4.2	-6.0	20.6	5.0	30.6	36.4	25.0	▲ 11.4		
			中小企業	-22.1	-31.4	-52.9	-76.8	-67.3	-58.7	-46.8	-25.0	-27.7	-10.6	-24.8	-14.9	-12.4	-9.2	3.2		
		季調済	合計	-16.9	-23.9	-44.8	-52.1	-44.2	-42.8	-24.0	-22.8	-22.2	-11.9	-17.5	-10.4	-9.5	-10.5	▲ 1.0		
			製造業	-16.7	-24.9	-44.0	-58.3	-50.2	-39.6	-12.5	-21.1	-16.6	1.5	-14.4	-15.0	-3.9	-7.4	▲ 3.5		
			非製造業	-16.9	-23.6	-45.0	-49.9	-42.1	-43.7	-27.4	-23.3	-24.0	-16.4	-18.5	-9.0	-11.2	-11.4	▲ 0.2		
			大企業	7.3	-1.3	-33.3	-5.0	-19.5	-2.9	6.1	25.7	15.2	22.2	12.9	32.0	15.5	21.3	5.8	前期比との比較	
			中小企業	-19.5	-26.4	-45.9	-56.8	-45.9	-46.4	-26.4	-27.0	-24.8	-14.6	-19.2	-13.6	-11.3	-12.6	▲ 1.3		
出荷・売上高	合計	-18.4	-24.6	-43.8	-51.0	-45.4	-43.8	-22.7	-22.0	-23.4	-12.4	-16.5	-10.1	-10.5	-10.8	▲ 0.3	5.9			
	製造業	-18.3	-26.1	-45.1	-54.6	-51.3	-41.1	-13.8	-17.4	-17.4	0.1	-16.0	-11.6	-4.4	-8.6	▲ 4.2	8.0			
	非製造業	-18.1	-21	-46.4	-50.2	-43.1	-41	-28.7	-24.0	-24.9	-13.4	-19.8	-10.2	-12.0	-8.3	3.7	9.4			
	大企業	10.4	-1.4	-29.7	-12.3	-16.1	-2.6	10.1	17.5	18.6	23.1	17.1	23.1	19.2	22.4	3.2	3.3			
	中小企業	-21.4	-27.1	-45.7	-54.5	-47.4	-47.5	-25.9	-24.9	-26.3	-15.4	-18.8	-12.0	-12.6	-13.1	▲ 0.5	7.4			
営業利益判断	原数値	合計	-17.1	-21.7	-46.0	-70.0	-43.5	-28.2	-38.1	-30.5	-28.6	-6.4	-27.9	-15.2	-15.8	-5.9	9.9			
		製造業	-19.0	-16.6	-50.0	-74.6	-52.6	-25.3	-30.9	-18.9	-24.1	7.0	-21.5	-12.9	-15.3	-1.5	13.8			
		非製造業	-16.4	-23.5	-44.7	-68.4	-40.4	-29.1	-40.3	-33.9	-30.0	-11.2	-30.0	-15.9	-16.0	-7.2	8.8			
		大企業	8.5	-24.1	-25.0	-69.1	1.3	8.6	-6.1	-10.7	7.5	12.5	8.1	16.2	27.8	19.4	▲ 8.4			
		中小企業	-19.5	-21.5	-48.1	-70.2	-47.3	-31.0	-41.2	-32.5	-31.1	-7.2	-29.3	-17.4	-19.3	-7.5	11.8			
	季調済	合計	-17.6	-31.4	-39.3	-66.6	-44.3	-37.4	-31.2	-27.6	-29.4	-15.0	-21.4	-12.6	-16.5	-14.0	2.5			
		製造業	-17.7	-30.6	-45	-67.0	-51.4	-39.2	-25.1	-12.2	-23.2	-5.9	-15.6	-7.0	-14.5	-13.7	0.8			
		非製造業	-17.1	-32.7	-37.6	-65.5	-41.7	-37.8	-33.0	-31.2	-31.7	-19.4	-22.7	-13.5	-17.6	-15.2	2.4			
		大企業	1.3	-30.3	-21	-60.4	-5.45	2.3	-0.8	-3.3	0.9	6.5	13.9	22.7	21.3	13.5	▲ 7.8			
		中小企業	-19.3	-32.2	-40.7	-67	-47.4	-41.4	-33.5	-29.7	-31.2	-17.4	-21.7	-14.9	-19.2	-17.5	1.7			
営業利益水準	原数値	合計	10.6	9.9	-2.8	-35.8	-29.9	-13.6	-15.0	-8.8	-15.2	3.0	-10.5	-1.2	-0.5	6.6	7.1			
		製造業	13.0	13.3	1.5	-31.0	-38.2	-14.0	-12.2	-2.4	-14.5	7.0	-7.2	1.0	-3.0	5.8	8.8			
		非製造業	9.8	8.7	-4.3	-37.5	-27.1	-13.5	-15.8	-10.7	-15.4	1.6	-11.6	-1.9	0.3	6.8	6.5			
		大企業	66.3	50.0	47.8	6.3	11.5	53.6	43.9	40.5	25.0	53.4	24.2	35.1	43.1	50.0	6.9			
		中小企業	4.3	5.4	-7.5	-39.6	-34.2	-19.2	-19.9	-13.1	-18.1	-1.4	-12.3	-3.8	-3.9	3.2	7.1			
	季調済	合計	13.6	3.8	-0.4	-35.4	-26.4	-20.2	-12.2	-8.9	-11.1	-3.9	-7.5	-1.8	4.2	-0.6	▲ 4.8			
		製造業	17.9	8.0	1.5	-30.7	-33.3	-19.4	-11.8	-2.5	-9.4	1.6	-6.6	0.6	2.2	0.4	▲ 1.8			
		非製造業	12.2	4.1	-1.9	-38.1	-24.3	-18.2	-13.3	-11.5	-12.3	-3.2	-9.0	-2.9	3.6	1.8	▲ 1.8			
		大企業	67.5	45.0	47.2	9.7	14.6	46.8	44.9	42.8	29.6	44.8	26.2	36.8	48.5	40.3	▲ 8.2			
		中小企業	7.5	-0.5	-4.9	-39.8	-30.6	-25.4	-17.0	-13.6	-14.1	-7.8	-9.3	-4.7	0.5	-3.4	▲ 3.9			
原材料価格	原数値	合計	-15.6	-20.9	-42.9	-65.0	-38.0	-36.2	-30.1	-29.4	-8.0	-28.5	-21.1	-20.5	-12.6	7.9				
		製造業	-21.6	-19.1	-45.0	-67.6	-45.6	-29.0	-30.8	-16.7	-25.7	-4.3	-23.8	-23.3	-20.4	-11.1	9.3			
		非製造業	-13.5	-21.6	-42.2	-64.2	-35.4	-31.3	-37.8	-34.1	-30.6	-9.4	-30.0	-20.4	-20.5	-13.0	7.5			
		大企業	7.5	-15.4	-19.4	-57.0	5.1	-1.5	-4.5	-8.3	-1.5	23.3	-6.5	8.2	13.2	1.6	▲ 11.6			
		中小企業	-17.9	-21.5	-45.2	-66.4	-42.0	-33.4	-39.2	-32.2	-31.4	-10.8	-29.6	-23.0	-22.8	-13.6	9.2			
	季調済	合計	-15.7	-28.6	-37.8	-62.4	-38.3	-38.2	-31.0	-27.6	-29.7	-15.3	-23.3	-18.7	-20.7	-19.8	0.9			
		製造業	-20.1	-28.2	-40.2	-64.7	-44.3	-37.8	-25.8	-14.2	-24.7	-12.5	-19.2	-20.7	-19.5	-18.9	0.6			
		非製造業	-13.3	-29.1	-37.3	-61.8	-35.5	-38.5	-32.9	-31.8	-30.8	-16.4	-25.1	-18.1	-20.7	-20.1	0.6			
		大企業	0.9	-18.2	-17.9	-49.8	-0.8	-4.4	-2.1	-2.5	-6.8	20.1	-3.3	13.3	8.4	-2.0	▲ 10.4			
		中小企業	-16.1	-30.0	-39.9	-64.9	-40.5	-41.7	-33.7	-30.8	-30.2	-18.9	-24.3	-21.6	-21.5	-21.6	▲ 0.1			
製・商品単価	合計	26.2	27.5	14.4	-0.9	5.6	7.0	14.0	27.3	38.4	57.8	56.0	66.4	63.2	66.5	3.3				
	製造業	31.0	23.7	17.3	4.4	6.6	13.4	22.4	45.1	58.6	78.9	77.3	86.7	76.7	77.9	1.2				
	非製造業	24.5	28.9	13.3	-2.9	5.2	5.0	11.3	21.8	31.3	50.1	48.9	60.0	58.9	62.9	4.0				
	大企業	26.0	11.7	10.6	-3.9	3.9	4.3	17.5	18.9	32.4	47.2	44.3	64.4	64.7	55.7	▲ 9.0				
	中小企業	26.3	29.4	14.5	-0.9	6.0	7.3	14.2	28.9	39.3	58.9	58.1	66.7	63.0	67.0	4.0				
資金繰り	合計	-1.7	-0.3	-12.9	-25.1	-15.5	-12.5	-10.5	-7.5	-4.9	8.4	7.5	19.0	16.6	23.8	7.2				
	製造業	-3.3	-3.5	-12.7	-21.1	-15.8	-12.4	-11.2	-1.9	-4.1	11.0	13.9	27.7	19.8	26.6	6.8				
	非製造業	-1.0	0.9	-13.0	-26.6	-15.4	-12.5	-10.3	-9.2	-5.2	7.5	5.4	16.4	15.6	22.9	7.3				
	大企業	11.1	1.3	-6.1	-14.3	-2.6	0.0	-1.5	5.5	6.0	16.7	15.0	38.4	34.7	36.7	2.0				
	中小企業	-3.1	-0.4	-13.7	-26.2	-16.4	-13.8	-11.1	-8.4	-5.4	7.7	7.8	17.6	15.1	23.1	8.0				
雇用状況	合計	24.5	22.9	15.2	-2.3	5.5	8.6	11.5	16.9	11.1	19.7	10.9	15.8	16.2	15.3	▲ 0.9				
	製造業	31.8	30.8	23.1	7.8	9.7	14.9	17.6	26.5	13.1	19.7	16.8	20.4	17.2	13.9	▲ 3.3				
	非製造業	21.9	20.1	12.4	-5.8	4.1	6.8	9.6	14.0	10.4	19.7	8.9	14.5	15.9	15.8	▲ 0.1				
	大企業	69.5	70.5	61.8	44.3	48.7	55.7	57.6	63.5	58.8	74.3	54.8	61.1	51.4	61.3	9.9				
	中小企業	19.5	17.5	10.7	-6.4	1.2	5.0	7.1	13.4	7.5	14.1	8.0	12.7	13.4	11.8	▲ 1.6				

表3 設備投資推移表

	回 平成～令和	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	前回調査と の比較	前年同期 調査との 比較		
		31(令和1)		令和2				令和3				令和4							
		四半期		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6			7～9	10～12
設備投資	製造業	増加	20.6	23.2	17.0	9.9	10.6	13.0	10.4	13.2	16.1	18.9	21.2	19.8	19.8	22.9	3.1	4.0	
		横ばい	37.3	30.8	33.5	21.0	18.9	25.9	25.7	28.3	28.9	28.6	30.5	35.3	33.7	29.8	▲ 3.9	1.2	
		減少	15.8	16.2	25.8	31.3	31.3	28.6	35.6	23.9	13.8	12.6	23.2	19.8	13.9	10.2	▲ 3.7	▲ 2.4	
		なし	24.4	27.3	19.1	30.0	35.2	29.7	24.3	28.8	37.6	35.9	23.6	21.3	31.2	34.1	2.9	▲ 1.8	
	未定	1.9	2.5	4.6	7.8	4.0	2.7	4.0	5.9	3.7	3.9	1.5	3.9	1.5	2.9	1.4	▲ 1.0		
	非製造業	増加	14.0	16.2	14.7	9.1	9.4	9.7	10.1	11.7	11.7	14.9	12.9	12.3	14.9	12.6	▲ 2.3	▲ 2.3	
		横ばい	33.3	31.3	30.8	20.7	20.2	24.6	26.2	24.3	27.1	26.6	28.4	32.7	31.8	28.8	▲ 3.0	2.2	
		減少	11.8	11.7	18.7	26.9	21.9	16.5	26.2	17.5	15.0	11.7	18.3	13.8	13.4	11.2	▲ 2.2	▲ 0.5	
		なし	36.7	36.5	32.7	35.7	43.2	44.0	34.8	39.5	39.3	42.8	36.4	34.8	34.9	42.4	7.5	▲ 0.4	
	未定	4.2	4.3	3.0	7.6	5.2	5.1	2.7	7.0	6.9	4.0	4.0	6.5	4.9	4.9	0.0	0.9		
	大企業	増加	31.7	26.0	31.8	22.5	18.4	18.8	24.2	25.7	19.7	30.6	22.6	27.0	35.2	31.1	▲ 4.1	0.5	
		横ばい	43.9	50.6	42.4	35.0	28.9	39.1	42.4	43.2	47.0	37.5	50.0	47.3	45.1	42.6	▲ 2.5	5.1	
		減少	17.1	16.9	16.7	25.0	35.5	26.1	25.8	17.6	15.2	18.1	11.3	9.5	4.2	6.6	2.4	▲ 11.5	
		なし	6.1	6.5	7.6	11.3	13.2	11.6	6.1	13.5	13.6	11.1	14.5	9.5	14.1	16.4	2.3	5.3	
	未定	1.2	0.0	1.5	6.3	3.9	4.3	1.5	0.0	4.5	2.8	1.6	6.8	1.4	3.3	1.9	0.5		
	中小企業	増加	13.9	17.1	13.8	8.1	9.1	9.8	9.1	10.8	12.3	14.2	14.7	13.1	14.3	13.9	▲ 0.4	▲ 0.3	
		横ばい	33.4	28.9	30.3	19.2	19.2	23.9	24.6	23.7	26.3	26.4	27.2	32.5	31.6	27.9	▲ 3.7	1.5	
		減少	12.4	12.3	21.0	28.3	23.3	18.6	28.7	19.0	14.6	11.5	19.9	15.6	14.3	11.1	▲ 3.2	▲ 0.4	
		なし	36.5	37.4	31.3	36.4	43.5	43.1	34.4	39.0	40.7	43.7	34.6	33.3	35.5	42.5	7.0	▲ 1.2	
	未定	3.8	4.3	3.6	7.9	4.9	4.6	3.2	7.4	6.2	4.1	3.6	5.5	4.2	4.6	0.4	0.5		
	合計	増加	15.7	18.0	15.3	9.3	9.7	10.4	10.2	12.0	12.8	15.9	14.9	14.0	16.1	15.0	▲ 1.1	▲ 0.9	
		横ばい	34.3	31.2	31.5	20.8	19.9	24.9	26.1	25.2	27.6	27.1	28.9	33.3	32.3	29.0	▲ 3.3	1.9	
		減少	12.9	12.9	20.5	28.0	24.3	19.3	28.4	19.0	14.7	12.0	19.5	15.2	13.5	11.0	▲ 2.5	▲ 1.0	
		なし	33.5	34.1	29.3	34.2	41.2	40.8	32.3	37.0	38.9	41.1	33.3	31.6	34.0	40.5	6.5	▲ 0.6	
	未定	3.6	3.8	3.4	7.7	4.9	4.5	3.0	6.7	6.1	3.9	3.4	5.9	4.1	4.5	0.4	0.6		

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。